地域計画

策定年月日	令和7年3月3日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	甲良町 (25442)
地域名 (地域内農業集落名)	長寺東 (長寺東)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	37.41 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	37.41 ha
② 田の面積	37.41 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考) 1号遊休農地 139㎡	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

集落営農組合が母体となって農業法人フェルム長寺東を発足させたことで、地域の圃場の7割を経営し、残りの圃場を認定農家と個別農家が経営している。さらに、近年は近隣集落の圃場の経営管理を任されるなど、経営面積は拡大してきている。こうした中で、経営は年々安定をしてきているが、今後は安定した次世代への経営の継承と就労者の確保が課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

集落営農法人は、水稻と麦・大豆を栽培している。作業は、複数の専門的従事者が日常的な作業を推し進め、土日には兼業就労者も加わっている。数年前からドローンを導入して、除草剤散布や防除作業等で先進的なスマート農業を進めてきている。近年は、畦畔除去や均平化など農地耕作条件改善を進める一方、緑肥を生かした新品種「きらみずき」の栽培などより環境に配慮した農業やドローンでの播種作業で田植え作業の効率化や省力化を進めてきている。さらに、大型特殊免許の保持者を増やすなど後継者作りに取り組んでいる。経営の安定強化のために、道の駅へ日常的に生産物の出荷を進めている。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
個人農家の後継者難による農地の受け皿として、集落営農法人による集積・集約化を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	92.6	%	将来の目標とする集積率
			95 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の集落営農法人による集積・集約化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農用地の集積・集団化に向けて、近隣の集落営農法人と情報交換を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域内の農地について、目標地図に基づいた農地中間管理機構による賃借を原則とする。
(3)基盤整備事業への取組
既に畦畔除去や均平化など農地耕作条件改善を進めてきているが、所有者の同意を得て農用地の大区画化を進めたい。用水路や農道を日常的に見回り適宜修繕や補修に努めているが、基盤整備から30年が経過しており、大規模な補修・整備について行政による支援が必要である。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
持続可能な経営組織にしていくために、生産技術の効率化と省力化を進めると共に、技能習得を進めることで作業負担の軽減をはかり、後継者作りへとつなげていきたい。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

②環境保全型農業直接支払交付金

化学農薬および化学肥料の使用料を5割以下に抑えた栽培方法により、県の環境こだわり農業推進条例の規定に基づく認証を受けている。

近江米の新品種「きらみずき」の栽培において、緑肥を生かした栽培や圃場周辺の除草作業を行い、減農薬を進める。

③ ドローンを導入して6年になるが、水稻での除草剤散布・防除スタークル散布に加えて、麦・大豆での農薬散布、さらには受託農薬散布と広がり、経済効果も大変大きくなっている。さらに、緑肥の種子散布や水稻での種子散播でも活用していく。さらに、今回新たに直進アシスト可能なトラクターを導入して、作業の効率化を進める。

⑦世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業

農地維持・資源向上実施

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和14年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻・麦・大豆	19.72 ha	ha	水稻・麦・大豆	19.72 ha	ha	A	
認農		水稻・麦・大豆	14.92 ha	ha	水稻・麦・大豆	14.92 ha	ha	B	
利用者		水稻	0.67 ha	ha	水稻	0.67 ha	ha	H	
利用者		水稻	1.06 ha	ha	水稻	1.06 ha	ha	F	
利用者		水稻	0.35 ha	ha	水稻	0.35 ha	ha	D	
利用者		水稻	0.5 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha	C	
利用者		水稻	0.11 ha	ha	水稻	0.11 ha	ha	E	
利用者		野菜	0.07 ha	ha	野菜	0.07 ha	ha	G	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		0.01 ha	ha	I	
計	9経営体		37.4 ha	0 ha		37.41 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。